

税理士会及び各省庁からのお知らせについて（周知依頼）

支部長 各位

日ごろは、会務運営にご協力いただき誠にありがとうございます。以下の6点につきまして、有用な情報であることから会員の皆様へご周知くださいますようお願いいたします。

なお、以下の情報については、本会ホームページの会員向けトピックスにも掲載がございますので、お含みおきくださいますようお願い申し上げます。

日本税理士会連合会

「持続化給付金の電子申請が困難な者へのサポートについて」

日税連から「持続化給付金」の電子申請が困難な者へのサポートについて周知依頼がございました。詳細については以下の日税連ホームページをご確認ください。

- 日税連ホームページ<持続化給付金の電子申請が困難な者へのサポートについて>
<https://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/200509a/>

関東信越税理士会

「新型コロナウイルス感染症の拡大等による申告等期限延長に係る地方法人二税の eLTAX 個別申請について」

標記について、地方法人二税の申告期限延長を eLTAX で個別申請する際の方法について、各県の概要を本会にホームページに掲載しております。詳細については以下の本会ホームページからご確認ください。

- 本会ホームページ<新型コロナウイルス感染症の拡大等による申告期限延長に係る地方法人二税の eLTAX 個別申請について>
<http://www.kzei.or.jp/news/zeirishi/2020/05/13-104018.html>

国税庁

「国税局猶予相談センターの通話料金のフリーダイヤル化について」

標記について、4月21日に開設された「国税局猶予相談センター」の通話料が、5月13日（水）から無料化（フリーダイヤル）されました。詳細については以下の国税庁ホームページをご確認ください。

- 国税庁ホームページ<国税局猶予相談センターのご案内>
https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nofu_konnan/callcenter/index.htm

国税庁

「緊急経済対策における税制上の措置について」

国税庁から日税連を通じて、緊急経済対策における税制上の措置についての周知依頼がありました。詳細については以下の日税連ホームページをご確認ください。

- 日税連ホームページ<緊急経済対策における税制上の措置に関する周知について>
<https://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/200501a/>

中小企業庁

「経営力向上計画に係る認定申請書の電子申請の開始について」

中小企業庁から日税連を通じて、本年4月より「経営力向上計画に係る認定申請書」が、経済産業部局や一部省庁宛の申請に限り、電子申請可能となる旨の周知依頼がありました。詳細については以下の日税連ホームページをご確認ください。

- 日税連ホームページ<中小企業庁からのお知らせ>経営力向上計画に係る認定申請書の電子申請が可能になります（令和2年4月～）
<https://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/200331a/>

中小企業庁

「中小 M&A ガイドラインの策定・公表について」

中小企業庁から日税連を通じて、「中小 M&A ガイドライン」の策定・公表に係る周知依頼がありました。同ガイドラインは、平成27年3月に策定・公表された「事業引継ぎガイドライン」を全面改訂したもので、M&A を適切な形で進めるための手引きや M&A を適切にサポートするための基本的な事項等を示しています。詳細については以下の日税連ホームページをご確認ください。

- 日税連ホームページ<中小企業庁からのお知らせ>中小 M&A ガイドラインの策定・公表について
<https://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/200406a/>

令和2年5月13日

広報部長 板垣 弘一

中小企業業務対策部長 片山 和郎